平成31年度（2019年度）

八代市特別会計予算書

目　　次

議案第	5	号	平成31年度	八代市国民健康保険特別会計予算 …… 3頁
議案第	6	号	平成31年度	八代市後期高齢者医療特別会計予算 …… 33頁
議案第	7	号	平成31年度	八代市介護保険特別会計予算 …… 57頁
議案第	8	号	平成31年度	八代市簡易水道事業特別会計予算 …… 91頁
議案第	9	号	平成31年度	八代市農業集落排水処理施設事業特別会計予算 …… 115頁
議案第	10	号	平成31年度	八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算 …… 137頁
議案第	11	号	平成31年度	八代市ケーブルテレビ事業特別会計予算 …… 159頁
議案第	12	号	平成31年度	八代市診療所特別会計予算 …… 173頁
議案第	13	号	平成31年度	八代市久連子財産区特別会計予算 …… 195頁
議案第	14	号	平成31年度	八代市椎原財産区特別会計予算 …… 205頁

平成31年度（2019年度）

八代市国民健康保険特別会計予算

議案第　５　号

平成31年度（2019年度）八代市国民健康保険特別会計予算

平成３１年度（２０１９年度）八代市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　１７，４７２，４３１　千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）第２款　保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成３１年（２０１９年）２月２５日提出

八代市長　　中　村　博　生

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 国民健康保険税		3,096,455
	1 国民健康保険税	3,096,455
2 使用料及び手数料		3,000
	1 手数料	3,000
3 県支出金		12,793,206
	1 県負担金・補助金	12,793,206
4 繰入金		1,550,460
	1 一般会計繰入金	1,550,460
5 諸収入		29,310
	1 延滞金加算金及び過料	6,001
	2 市預金利子	1
	3 雑入	23,308
歳　入　合　計		17,472,431

歳　　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		214,883
	1 総務管理費	214,466
	2 運営協議会費	417
2 保険給付費		12,492,762
	1 療養諸費	10,817,846
	2 高額療養費	1,608,384
	3 移送費	1,001
	4 出産育児諸費	60,931
	5 葬祭諸費	4,600
3 国民健康保険事業費納付金		4,578,300
	1 医療給付費分	3,355,600
	2 後期高齢者支援金等分	902,700
	3 介護納付金分	320,000
4 共同事業拠出金		804
	1 共同事業拠出金	804
5 保健事業費		160,097
	1 保健事業費	58,298
	2 特定健康診査等事業費	101,799
6 諸支出金		15,585
	1 償還金及び還付加算金	15,585
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳　　出　　合　　計		17,472,431

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事項	期間	限度額
国民健康保険税納税通知書作成等業務委託	西暦2019年度～西暦2020年度	7,105
国民健康保険証作成経費	西暦2019年度～西暦2020年度	3,432
国民健康保険税等コンビニ収納事務委託	西暦2019年度～西暦2020年度	１件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額及び基本料月額に消費税及び地方消費税の額を加算した額

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1．総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	3,096,455	3,544,113	△447,658
2 使用料及び手数料	3,000	3,000	0
3 県支出金	12,793,206	12,840,084	△46,878
4 繰入金	1,550,460	1,395,378	155,082
5 諸収入	29,310	30,299	△989
歳入合計	17,472,431	17,812,874	△340,443

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 総務費	214,883	213,259	1,624	710	0	214,173	0
2 保険給付費	12,492,762	12,538,765	△46,003	12,393,549	0	40,600	58,613
3 国民健康保険事業費納付金	4,578,300	4,878,052	△299,752	341,536	0	1,294,883	2,941,881
4 共同事業拠出金	804	805	△1	0	0	804	0
5 保健事業費	160,097	158,670	1,427	57,411	0	0	102,686
6 諸支出金	15,585	13,323	2,262	0	0	0	15,585
7 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳出合計	17,472,431	17,812,874	△340,443	12,793,206	0	1,550,460	3,128,765

２．歳入

（款）　１　国民健康保険税　　（項）　１　国民健康保険税　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
１ 一般被保険者国民健康保険税	3,092,187	3,523,620	△431,433	１ 医療給付費分現年課税分	2,095,226	
				２ 後期高齢者支援金分現年課税分	657,020	
				３ 介護納付金分現年課税分	241,441	
				４ 医療給付費分滞納繰越分	68,500	
				５ 後期高齢者支援金分滞納繰越分	20,000	
				６ 介護納付金分滞納繰越分	10,000	
２ 退職被保険者等国民健康保険税	4,268	20,493	△16,225	１ 医療給付費分現年課税分	1,600	
				２ 後期高齢者支援金分現年課税分	450	
				３ 介護納付金分現年課税分	718	
				４ 医療給付費分滞納繰越分	1,000	

（款）　1　国民健康保険税　　（項）　1　国民健康保険税　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	250	
				6 介護納付金分滞納繰越分	250	
計	3,096,455	3,544,113	△447,658			

（款）　2　使用料及び手数料　　（項）　1　手数料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 督促手数料	3,000	3,000	0	1 督促手数料	3,000	
計	3,000	3,000	0			

（款）　3　県支出金　　（項）　1　県負担金・補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 保険給付費等交付金	12,793,206	12,840,084	△46,878	1 普通交付金	12,393,549	
				2 特別交付金	399,657	
計	12,793,206	12,840,084	△46,878			

（款）　4　繰入金　　（項）　1　一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,550,460	1,395,378	155,082	1 職員給与費等繰入金	214,977	
				2 出産育児繰入金	40,600	
				3 保険基盤安定繰入金	1,043,816	
				4 財政安定化支援事業繰入金	246,367	
				5 その他一般会計繰入金	4,700	こども医療事業分
計	1,550,460	1,395,378	155,082			

（款）　5　諸収入　　（項）　1　延滞金加算金及び過料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	6,000	3,000	3,000	1 一般被保険者延滞金	6,000	
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	
計	6,001	3,001	3,000			

（款）　5　諸収入　　（項）　2　市預金利子　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	
計	1	1	0			

（款）　5　諸収入　　（項）　3　雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	23,298	27,287	△3,989	1 一般被保険者第三者納付金	23,298	
2 退職被保険者等第三者納付金	6	6	0	1 退職被保険者等第三者納付金	6	
3 一般被保険者返納金	2	2	0	1 一般被保険者返納金	2	
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1	
5 雑入	1	1	0	1 雑入	1	
計	23,308	27,297	△3,989			

３．歳出

（款）　1　総務費　　（項）　1　総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 一般管理費	208,848	207,014	1,834	710	0	208,138	0	2 給料	74,248	一般職（１９人）	144,551
								3 職員手当等	44,578	国民健康保険事務事業	64,297
								4 共済費	26,340		
								7 賃金	3,736		
								11 需用費	4,986		
								12 役務費	24,030		
								13 委託料	30,919		
								14 使用料及び賃借料	6		
								19 負担金補助及び交付金	5		
2 連合会負担金	5,618	5,855	△237	0	0	5,618	0	19 負担金補助及び交付金	5,618	国民健康保険連合会運営事業	
計	214,466	212,869	1,597	710	0	213,756	0				

（款）　1　総務費　　（項）　2　運営協議会費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 運営協議会費	417	390	27	0	0	417	0	1 報酬	231	国民健康保険運営協議会事業
								8 報償費	77	
								9 旅費	63	
								11 需用費	46	
計	417	390	27	0	0	417	0			

（款）　2　保険給付費　　（項）　1　療養諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般被保険者療養給付費	10,662,079	10,683,783	△21,704	10,662,079	0	0	0	19 負担金補助及び交付金	10,662,079	療養給付事業（一般）
2 退職被保険者等療養給付費	41,570	66,323	△24,753	41,570	0	0	0	19 負担金補助及び交付金	41,570	療養給付事業（退職）
3 一般被保険者療養費	79,888	95,608	△15,720	79,888	0	0	0	19 負担金補助及び交付金	79,888	療養事業（一般）
4 退職被保険者等療養費	627	736	△109	627	0	0	0	19 負担金補助及び交付金	627	療養事業（退職）
5 審査支払手数料	33,682	34,215	△533	0	0	0	33,682	12 役務費	33,682	審査支払手数料事業
計	10,817,846	10,880,665	△62,819	10,784,164	0	0	33,682			

（款）　2　保険給付費　　（項）　2　高額療養費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般被保険者高額療養費	1,600,000	1,572,179	27,821	1,600,000	0	0	0	19 負担金補助及び交付金	1,600,000	高額療養事業（一般）
2 退職被保険者等高額療養費	7,824	12,662	△4,838	7,824	0	0	0	19 負担金補助及び交付金	7,824	高額療養事業（退職）
3 一般被保険者高額介護合算療養費	550	663	△113	550	0	0	0	19 負担金補助及び交付金	550	高額介護合算療養事業（一般）
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10	0	10	0	0	0	19 負担金補助及び交付金	10	高額介護合算療養事業（退職）
計	1,608,384	1,585,514	22,870	1,608,384	0	0	0			

（款）　2　保険給付費　　（項）　3　移送費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般被保険者移送費	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0	19 負担金補助及び交付金	1,000	移送事業（一般）
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1	0	0	0	19 負担金補助及び交付金	1	移送事業（退職）
計	1,001	1,001	0	1,001	0	0	0			

（款）　2　保険給付費　　（項）　4　出産育児諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 出産育児一時金	60,900	67,200	△6,300	0	0	40,600	20,300	19 負担金補助及び交付金	60,900	出産育児一時金事業
2 支払手数料	31	35	△4	0	0	0	31	12 役務費	31	支払手数料事業
計	60,931	67,235	△6,304	0	0	40,600	20,331			

（款）　2　保険給付費　　（項）　5　葬祭諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 葬祭費	4,600	4,350	250	0	0	0	4,600	19 負担金補助及び交付金	4,600	葬祭事業
計	4,600	4,350	250	0	0	0	4,600			

（款）　3　国民健康保険事業費納付金　　（項）　1　医療給付費分　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般被保険者医療給付費分	3,353,000	3,501,487	△148,487	341,536	0	1,294,883	1,716,581	19 負担金補助及び交付金	3,353,000	医療給付費分納付金事業（一般）
2 退職被保険者等医療給付費分	2,600	15,790	△13,190	0	0	0	2,600	19 負担金補助及び交付金	2,600	医療給付費分納付金事業（退職）
計	3,355,600	3,517,277	△161,677	341,536	0	1,294,883	1,719,181			

（款）　3　国民健康保険事業費納付金　　（項）　2　後期高齢者支援金等分　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	902,000	957,949	△55,949	0	0	0	902,000	19 負担金補助及び交付金	902,000	後期高齢者支援金等分納付金事業（一般）
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	700	4,320	△3,620	0	0	0	700	19 負担金補助及び交付金	700	後期高齢者支援金等分納付金事業（退職）
計	902,700	962,269	△59,569	0	0	0	902,700			

（款）　3　国民健康保険事業費納付金　　（項）　3　介護納付金分　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 介護納付金分	320,000	398,506	△78,506	0	0	0	320,000	19 負担金補助及び交付金	320,000	介護納付金分納付金事業
計	320,000	398,506	△78,506	0	0	0	320,000			

（款）　4　共同事業拠出金　　（項）　1　共同事業拠出金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 その他の共同事業費拠出金	804	805	△1	0	0	804	0	19 負担金補助及び交付金	804	その他の共同事業費拠出金事業
計	804	805	△1	0	0	804	0			

（款）　5　保健事業費　　（項）　1　保健事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 疾病予防費	58,298	59,352	△1,054	9,919	0	0	48,379	4 共済費	943	医療費適正化推進事業	
								7 賃金	5,665	（国保ねんきん課）	5,527
								8 報償費	690	（健康推進課）	7,695
								11 需用費	4,111	国保保健指導事業	2,391

（款）　5　保健事業費　　（項）　1　保健事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
								12 役務費	6,941	疾病予防事業	42,685
								13 委託料	13,254		
								19 負担金補助及び交付金	26,680		
								27 公課費	14		
計	58,298	59,352	△1,054	9,919	0	0	48,379				

（款）　5　保健事業費　　（項）　2　特定健康診査等事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 特定健康診査等事業費	101,799	99,318	2,481	47,492	0	0	54,307	4 共済費	959	特定健診事業	86,151
								7 賃金	5,718	特定保健指導事業	15,648
								11 需用費	1,048		
								12 役務費	898		
								13 委託料	93,009		
								14 使用料及び賃借料	138		
								27 公課費	29		
計	101,799	99,318	2,481	47,492	0	0	54,307				

（款）　6　諸支出金　　（項）　1　償還金及び還付加算金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 償還金	1	1	0	0	0	0	1	23 償還金利子及び割引料	1	償還金事業
2 一般被保険者還付加算金	15,296	13,093	2,203	0	0	0	15,296	23 償還金利子及び割引料	15,296	還付加算金事業（一般）
3 退職被保険者等還付加算金	288	229	59	0	0	0	288	23 償還金利子及び割引料	288	還付加算金事業（退職）
計	15,585	13,323	2,262	0	0	0	15,585			

（款）　7　予備費　　（項）　1　予備費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000		10,000	
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000			

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職

（単位：千円）

区　分		職員数（人）	給与費					共済費	合　計	備　考
			報　酬	給　料	期末手当	その他の手当	計			
本年度	長　等									
	議　員									
	その他の特別職	13	231				231		231	
	計	13	231				231		231	
前年度	長　等									
	議　員									
	その他の特別職	13	231				231		231	
	計	13	231				231		231	
比較	長　等									
	議　員									
	その他の特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一 般 職

（1）総 括

（単位：千円）

区 分	職員数（人）	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	19		74,248	43,378	117,626	25,725	143,351	
前年度	19		72,707	42,494	115,201	25,417	140,618	
比 較	0		1,541	884	2,425	308	2,733	

（単位：千円）

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	住居手当	地域手当	単身赴任手当	宿日直手当
	本年度	3,168	1,521		6,400			30,729		1,560			
	前年度	3,270	1,669		6,400			29,595		1,560			
	比 較	△ 102	△ 148		0			1,134		0			

（２）給料及び職員手当の増減額の明細　（単位：千円）

区　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　明		備　考	
給　料	1,541	（１）給与改定に伴う増減分	130	前年度給与改定に伴う増額	130	給与改定の状況 給料の改定率 改定実施時期	 0.17％ 平成30年4月1日
		（２）昇給に伴う増加分	923	平成31年度増加分	923	平均昇給率	1.24％
		（３）その他の増減分	488	その他	488		
職員手当	884	（１）給与改定に伴う増減分	635	扶養手当 期末勤勉手当	174 461		
		（２）その他の増減分	249	扶養手当 通勤手当 期末勤勉手当	△276 △148 673		

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		行政職	技能労務職
平成３１年１月１日現在	平均給料月額（円）	３２５，６５８	
	平均給与月額（円）	３６９，７０９	
	平均年齢（歳・月）	４３．０８	
平成３０年１月１日現在	平均給料月額（円）	３１７，１４５	
	平均給与月額（円）	３５２，３９３	
	平均年齢（歳・月）	４２．０２	

イ　初任給

区分		行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
				行政職（円）	技能労務職（円）
平成３１年１月１日現在	高校卒	１４８，６００	１４６，０００	１４８，６００	１４６，０００
	大学卒	１８０，７００		１８０，７００	
平成３０年１月１日現在	高校卒	１４７，１００	１４４，５００	１４７，１００	１４４，５００
	大学卒	１７９，２００		１７９，２００	

ウ　級別職員数

区　分	行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
平成３１年 １月１日現在	７　級					
	６　級	１	５．３			
	５　級	３	１５．８	５　級		
	４　級	６	３１．５	４　級		
	３　級	５	２６．３	３　級		
	２　級	１	５．３	２　級		
	１　級	３	１５．８	１　級		
	計	１９	１００．０	計		
平成３０年 １月１日現在	７　級					
	６　級	１	５．３			
	５　級	２	１０．５	５　級		
	４　級	５	２６．３	４　級		
	３　級	８	４２．１	３　級		
	２　級			２　級		
	１　級	３	１５．８	１　級		
	計	１９	１００．０	計		

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
行　政　職 技能労務職	主　事 技　師	主　事 技　師	係　長 主　査 主任技師	課長補佐 副主幹 係　長 主　査 参　事	課　長 審議員 主　幹 課長補佐 副主幹	次　長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理　事 課　長 審議員 主　幹	部(公室)長 総括審議員 次　長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理　事

エ　昇給

区　　分			合　計	行　政　職	技能労務職
本年度	職員数	（A）（人）	１９	１９	
	昇給に係る職員数	（B）（人）	１８	１８	
	号給数別内訳	２号給（人）	2	2	
		４号給（人）	１６	１６	
		６号給（人）			
		８号給（人）			
		その他号給（人）			
	比　率	（B）／（A）（%）	９４．７４	９４．７４	
前年度	職員数	（A）（人）	１９	１９	
	昇給に係る職員数	（B）（人）	１９	１９	
	号給数別内訳	２号給（人）	3	3	
		４号給（人）	１６	１６	
		６号給（人）			
		８号給（人）			
		その他号給（人）			
	比　率	（B）／（A）（%）	１００．０	１００．０	

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2．225	2．225	4．45	有	
前年度	2．125	2．275	4．40	有	
国の制度	2．225	2．225	4．45	有	

カ　定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24．586875	33．27075	47．709	47．709	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	
国の制度（支給率等）	24．586875	33．27075	47．709	47．709	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
納税通知書等印刷・封入封緘等業務委託	6,631	平成30		西暦2019	6,631			6,631	
平成31年度国民健康保険証作成経費	3,370	30		2019	3,370			3,370	
国民健康保険税等コンビニ収納事務委託	１件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額及び基本料月額に消費税及び地方消費税の額を加算した額	30		2019	限度額に同じ			限度額に同じ	
特定健康診査業務委託	85,000	30		2019	85,000	33,684			51,316
国民健康保険税納税通知書作成等業務委託	7,105			2019～2020	7,105			7,105	
国民健康保険証作成経費	3,432			2019～2020	3,432			3,432	
国民健康保険税等コンビニ収納事務委託	１件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額及び基本料月額に消費税及び地方消費税の額を加算した額			2019～2020	限度額に同じ			限度額に同じ	

平成31年度（2019年度）

八代市後期高齢者医療特別会計予算

議案第　６　号

平成31年度（2019年度）八代市後期高齢者医療特別会計予算

平成３１年度（２０１９年度）八代市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　１，８１９，２８２　千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

平成３１年（２０１９年）２月２５日提出

八代市長　　中　村　博　生

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 後期高齢者医療保険料		1,201,094
	1 後期高齢者医療保険料	1,201,094
2 使用料及び手数料		210
	1 手数料	210
3 広域連合支出金		2,215
	1 広域連合補助金	2,215
4 繰入金		583,542
	1 一般会計繰入金	583,542
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		31,221
	1 延滞金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	5,003
	3 市預金利子	1
	4 受託事業収入	26,216
○ 国庫支出金		
	○ 国庫補助金	－
歳　入　合　計		1,819,282

歳　　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		68,138
	1 総務管理費	61,073
	2 徴収費	7,065
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,709,610
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,709,610
3 保健事業費		35,531
	1 健康保持増進事業費	35,531
4 諸支出金		5,003
	1 償還金及び還付加算金	5,003
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳　　出　　合　　計		1,819,282

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
後期高齢者医療保険料等コンビニ収納事務委託	西暦2019年度～西暦2020年度	１件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額及び基本料月額に消費税及び地方消費税の額を加算した額

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1．総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,201,094	1,128,700	72,394
2 使用料及び手数料	210	230	△20
3 広域連合支出金	2,215	2,315	△100
4 繰入金	583,542	601,753	△18,211
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	31,221	26,989	4,232
○ 国庫支出金	0	648	△648
歳入合計	1,819,282	1,761,635	57,647

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 総務費	68,138	70,539	△2,401	0	0	65,931	2,207
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,709,610	1,654,057	55,553	0	0	508,515	1,201,095
3 保健事業費	35,531	30,961	4,570	0	0	9,096	26,435
4 諸支出金	5,003	5,078	△75	0	0	0	5,003
5 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	1,819,282	1,761,635	57,647	0	0	583,542	1,235,740

２．歳入

（款）　1　後期高齢者医療保険料　（項）　1　後期高齢者医療保険料　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 特別徴収保険料	814,068	768,200	45,868	1 現年度分	814,068	
2 普通徴収保険料	387,026	360,500	26,526	1 現年度分	383,091	
				2 滞納繰越分	3,935	
計	1,201,094	1,128,700	72,394			

（款）　2　使用料及び手数料　（項）　1　手数料　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 督促手数料	210	230	△20	1 督促手数料	210	
計	210	230	△20			

（款）　3　広域連合支出金　（項）　1　広域連合補助金　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 保健事業費補助金	2,215	2,315	△100	1 健康保持増進事業費補助金	2,215	長寿・健康増進事業費補助金（１０／１０）
計	2,215	2,315	△100			

（款）　4　繰入金　　（項）　1　一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	75,027	76,397	△1,370	1 事務費繰入金	75,027	
2 保険基盤安定繰入金	508,515	525,356	△16,841	1 保険基盤安定繰入金	508,515	
計	583,542	601,753	△18,211			

（款）　5　繰越金　　（項）　1　繰越金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	
計	1,000	1,000	0			

（款）　6　諸収入　　（項）　1　延滞金及び過料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
計	1	1	0			

（款）　6　諸収入　　（項）　2　償還金及び還付加算金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	4,935	4,949	△14	1 保険料還付金	4,935	
2 還付加算金	68	129	△61	1 還付加算金	68	
計	5,003	5,078	△75			

（款）　6　諸収入　　（項）　3　市預金利子　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	
計	1	1	0			

（款）　6　諸収入　　（項）　4　受託事業収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	26,216	21,909	4,307	1 健診事業収入	26,216	
計	26,216	21,909	4,307			

（款）　○　国庫支出金　　（項）　○　国庫補助金　　（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
○ 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	－	648	△648			
計	－	648	△648			

３．歳出

（款）　１　総務費　　（項）　１　総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
１ 一般管理費	61,073	61,553	△480	0	0	58,866	2,207	２ 給料	27,913	一般職（８人）	51,821
								３ 職員手当等	14,779	後期高齢者医療事務事業	9,252
								４ 共済費	9,129		
								９ 旅費	4		
								11 需用費	567		
								12 役務費	8,681		
計	61,073	61,553	△480	0	0	58,866	2,207				

（款）　１　総務費　　（項）　２　徴収費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
１ 徴収費	7,065	8,986	△1,921	0	0	7,065	0	４ 共済費	412	徴収事業
								７ 賃金	2,498	
								11 需用費	821	
								12 役務費	2,951	
								13 委託料	383	
計	7,065	8,986	△1,921	0	0	7,065	0			

（款）　2　後期高齢者医療広域連合納付金　　（項）　1　後期高齢者医療広域連合納付金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 被保険者保険料納付金	1,201,095	1,128,701	72,394	0	0	0	1,201,095	19 負担金補助及び交付金	1,201,095	被保険者保険料納付金事業
2 保険基盤安定分担金	508,515	525,356	△16,841	0	0	508,515	0	19 負担金補助及び交付金	508,515	保険基盤安定分担金事業
計	1,709,610	1,654,057	55,553	0	0	508,515	1,201,095			

（款）　3　保健事業費　　（項）　1　健康保持増進事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 健康保持増進事業費	35,531	30,961	4,570	0	0	9,096	26,435	4 共済費	308	健康保持増進事業	
								7 賃金	1,872	（国保ねんきん課）	11,311
								11 需用費	212	（健康推進課）	24,220
								12 役務費	140		
								13 委託料	23,999		
								19 負担金補助及び交付金	9,000		
計	35,531	30,961	4,570	0	0	9,096	26,435				

（款）　4　諸支出金　　（項）　1　償還金及び還付加算金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 保険料還付金	4,935	4,949	△14	0	0	0	4,935	23 償還金利子及び割引料	4,935	保険料還付金事業
2 還付加算金	68	129	△61	0	0	0	68	23 償還金利子及び割引料	68	還付加算金事業
計	5,003	5,078	△75	0	0	0	5,003			

（款）　5　予備費　　（項）　1　予備費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000		1,000	
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000			

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）総　括

（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	8		27,913	14,239	42,152	9,129	51,281	
前年度	8		28,579	14,224	42,803	9,292	52,095	
比　較	0		△ 666	15	△ 651	△ 163	△ 814	

（単位：千円）

職員手当の内訳	区　分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	住居手当	地域手当	単身赴任手当	宿日直手当
	本年度	480	72		2,000			11,201		486			
	前年度	348	99		2,000			11,291		486			
	比　較	132	△ 27		0			△ 90		0			

（２）給料及び職員手当の増減額の明細　（単位：千円）

区　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　明		備　考	
給　料	△666	（１）給与改定に伴う増減分	71	前年度給与改定に伴う増額	71	給与改定の状況 給料の改定率 改定実施時期	 0.25％ 平成30年4月1日
		（２）昇給に伴う増加分	556	平成31年度増加分	556	平均昇給率	2.03％
		（３）その他の増減分	△1,293	その他	△1,293		
職員手当	15	（１）給与改定に伴う増減分	284	扶養手当 期末勤勉手当	96 188		
		（２）その他の増減分	△269	扶養手当 通勤手当 期末勤勉手当	36 △27 △278		

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		行政職	技能労務職
平成３１年１月１日現在	平均給料月額（円）	２８５，３３１	
	平均給与月額（円）	２９６，２６２	
	平均年齢（歳・月）	３６．０７	
平成３０年１月１日現在	平均給料月額（円）	２９６，３３７	
	平均給与月額（円）	３０９，６２０	
	平均年齢（歳・月）	３７．０９	

イ　初任給

区分		行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
				行政職（円）	技能労務職（円）
平成３１年１月１日現在	高校卒	１４８，６００	１４６，０００	１４８，６００	１４６，０００
	大学卒	１８０，７００		１８０，７００	
平成３０年１月１日現在	高校卒	１４７，１００	１４４，５００	１４７，１００	１４４，５００
	大学卒	１７９，２００		１７９，２００	

ウ　級別職員数

区　分	行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
平成３１年１月１日現在	７級					
	６級					
	５級	１	１２．５	５級		
	４級	２	２５．０	４級		
	３級	２	２５．０	３級		
	２級	１	１２．５	２級		
	１級	２	２５．０	１級		
	計	８	１００．０	計		
平成３０年１月１日現在	７級					
	６級	１	１２．５			
	５級			５級		
	４級	３	３７．５	４級		
	３級	１	１２．５	３級		
	２級	２	２５．０	２級		
	１級	１	１２．５	１級		
	計	８	１００．０	計		

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
行　政　職 技能労務職	主　事 技　師	主　事 技　師	係　長 主　査 主　任 主任技師	課長補佐 副主幹 係　長 主　査 参　事	課　長 審議員 主　幹 課長補佐 副主幹	次　長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理　事 課　長 審議員 主　幹	部(公室)長 総括審議員 次　長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理　事

エ　昇給

区　　分			合　計	行　政　職	技能労務職
本年度	職員数	（A）（人）	8	8	
	昇給に係る職員数	（B）（人）	8	8	
	号給数別内訳	2号給（人）	1	1	
		4号給（人）	7	7	
		6号給（人）			
		8号給（人）			
		その他号給（人）			
	比　率	（B）／（A）（%）	100.0	100.0	
前年度	職員数	（A）（人）	8	8	
	昇給に係る職員数	（B）（人）	8	8	
	号給数別内訳	2号給（人）	1	1	
		4号給（人）	7	7	
		6号給（人）			
		8号給（人）			
		その他号給（人）			
	比　率	（B）／（A）（%）	100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　年　度	２．２２５	２．２２５	４．４５	有	
前　年　度	２．１２５	２．２７５	４．４０	有	
国の制度	２．２２５	２．２２５	４．４５	有	

カ　定年退職及び早期退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	２４．５８６８７５	３３．２７０７５	４７．７０９	４７．７０９	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	
国の制度（支給率等）	２４．５８６８７５	３３．２７０７５	４７．７０９	４７．７０９	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	

キ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
後期高齢者医療保険料等コンビニ収納事務委託	1件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額及び基本料月額に消費税及び地方消費税の額を加算した額	平成 30		西暦 2019	限度額に同じ			限度額に同じ	
後期高齢者健康診査業務委託（医科・歯科）	24,000	30		2019	24,000			22,930	1,070
後期高齢者医療保険料等コンビニ収納事務委託	1件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額及び基本料月額に消費税及び地方消費税の額を加算した額			2019～2020	限度額に同じ			限度額に同じ	

平成31年度（2019年度）

八代市介護保険特別会計予算

議案第　７　号

平成31年度(2019年度）八代市介護保険特別会計予算

平成３１年度（２０１９年度）八代市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　１４，５４５，４７７　千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

平成３１年（２０１９年）２月２５日提出

八代市長　　中　村　博　生

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 保険料		2,762,520
	1 介護保険料	2,762,520
2 分担金及び負担金		462
	1 負担金	462
3 使用料及び手数料		600
	1 手数料	600
4 支払基金交付金		3,775,062
	1 支払基金交付金	3,775,062
5 国庫支出金		3,818,490
	1 国庫負担金	2,504,981
	2 国庫補助金	1,313,509
6 県支出金		2,001,738
	1 県負担金	1,919,484
	2 県補助金	82,254
7 財産収入		88
	1 財産運用収入	88
8 繰入金		2,185,712
	1 一般会計繰入金	2,185,712
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		804
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 雑入	802
歳　入　合　計		14,545,477

歳　　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		366,013
	1 総務管理費	226,306
	2 徴収費	8,419
	3 介護認定費	131,288
2 保険給付費		13,620,869
	1 保険給付費	13,620,869
3 地域支援事業費		556,327
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	367,967
	2 包括的支援事業・任意事業費	188,360
4 基金積立金		88
	1 基金積立金	88
5 諸支出金		2,180
	1 償還金及び還付加算金	2,180
歳　　出　　合　　計		14,545,477

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
介護保険料等コンビニ収納事務委託	西暦2019年度～西暦2020年度	１件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額及び基本料月額に消費税及び地方消費税の額を加算した額
第８期八代市介護保険事業計画等策定支援業務委託	西暦2019年度～西暦2020年度	6,886
介護認定支援システムリース経費（消費税率引き上げ分）	西暦2020年度～西暦2023年度	344
地域包括支援センター運営委託（消費税率引き上げ分）	西暦2020年度	336

介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1．総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	2,762,520	2,767,154	△4,634
2 分担金及び負担金	462	497	△35
3 使用料及び手数料	600	500	100
4 支払基金交付金	3,775,062	3,783,420	△8,358
5 国庫支出金	3,818,490	3,837,176	△18,686
6 県支出金	2,001,738	2,005,874	△4,136
7 財産収入	88	122	△34
8 繰入金	2,185,712	2,192,808	△7,096
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	804	591	213
歳入合計	14,545,477	14,588,143	△42,666

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 総務費	366,013	372,030	△6,017	0	0	364,852	1,161
2 保険給付費	13,620,869	13,653,000	△32,131	5,573,464	0	1,738,606	6,308,799
3 地域支援事業費	556,327	561,177	△4,850	246,764	0	82,254	227,309
4 基金積立金	88	122	△34	0	0	0	88
5 諸支出金	2,180	1,814	366	0	0	0	2,180
歳出合計	14,545,477	14,588,143	△42,666	5,820,228	0	2,185,712	6,539,537

２．歳入

（款）　１　保険料　　（項）　１　介護保険料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第１号被保険者保険料	2,762,520	2,767,154	△4,634	1 現年度分特別徴収保険料	2,527,421	
				2 現年度分普通徴収保険料	219,776	
				3 滞納繰越分保険料	15,323	
計	2,762,520	2,767,154	△4,634			

（款）　２　分担金及び負担金　　（項）　１　負担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業負担金	462	497	△35	1 地域支援事業負担金	462	地域支援事業負担金（氷川町分）
計	462	497	△35			

（款）　3　使用料及び手数料　　（項）　1　手数料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	600	500	100	1 督促手数料	600	
計	600	500	100			

（款）　4　支払基金交付金　　（項）　1　支払基金交付金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	3,675,711	3,686,310	△10,599	1 現年度分	3,675,711	
2 地域支援事業支援交付金	99,351	97,110	2,241	1 現年度分	99,351	
計	3,775,062	3,783,420	△8,358			

（款）　5　国庫支出金　　（項）　1　国庫負担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	2,504,981	2,515,100	△10,119	1 現年度分	2,504,981	
計	2,504,981	2,515,100	△10,119			

（款）　5　国庫支出金　　（項）　2　国庫補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 調整交付金	1,167,397	1,170,294	△2,897	1 現年度分	1,167,397	調整交付金	1,148,999
						介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金	18,398
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	73,593	71,933	1,660	1 現年度分	73,593		
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	72,519	77,581	△5,062	1 現年度分	72,519		
○ 介護保険特別補助金	－	2,268	△2,268				
計	1,313,509	1,322,076	△8,567				

（款）　6　県支出金　　（項）　1　県負担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	1,919,484	1,922,124	△2,640	1 現年度分	1,919,484	
計	1,919,484	1,922,124	△2,640			

（款）　6　県支出金　　（項）　2　県補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	45,995	44,959	1,036	1 現年度分	45,995	
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	36,259	38,791	△2,532	1 現年度分	36,259	
計	82,254	83,750	△1,496			

（款）　7　財産収入　　（項）　1　財産運用収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	88	122	△34	1 利子及び配当金	88	介護給付費準備基金利子
計	88	122	△34			

（款）　8　繰入金　　（項）　1　一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 一般会計繰入金	2,185,712	2,192,808	△7,096	1 介護給付費繰入金	1,701,717	
				2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	45,995	
				3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	36,259	
				4 低所得者保険料軽減繰入金	36,889	
				5 その他一般会計繰入金	364,852	
計	2,185,712	2,192,808	△7,096			

（款）　9　繰越金　　（項）　1　繰越金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
計	1	1	0			

（款）　10　諸収入　　（項）　1　延滞金加算金及び過料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	
計	1	1	0			

（款）　10　諸収入　　（項）　2　市預金利子　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	
計	1	1	0			

（款）　10　諸収入　　（項）　3　雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	

（款）　10　諸収入　　（項）　3　雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
3 雑入	800	587	213	1 雑入	682	雇用保険料	380
						介護報酬返還金（過年度分）	171
						その他	131
				2 実費徴収金	118	介護保険認定情報提供料実費徴収金	
計	802	589	213				

３．歳出

（款）　１　総務費　　（項）　１　総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
１ 一般管理費	226,306	210,250	16,056	0	0	226,255	51	２ 給料	117,007	一般職（３１人）	216,199
								３ 職員手当等	61,017	介護管理一般事務事業	441
								４ 共済費	38,385	介護給付一般事務事業	5,120
								７ 賃金	1,272	地域支援一般事務事業	168
								８ 報償費	349	介護保険事業計画策定事業	4,274
								９ 旅費	5	介護保険事業所等指導事業	104
								１１ 需用費	641		
								１２ 役務費	1,683		
								１３ 委託料	5,924		
								１４ 使用料及び賃借料	22		
								１９ 負担金補助及び交付金	1		
計	226,306	210,250	16,056	0	0	226,255	51				

（款）　１　総務費　　（項）　２　徴収費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
１ 賦課徴収費	8,419	8,163	256	0	0	7,819	600	１１ 需用費	2,120	介護保険料賦課徴収事業
								１２ 役務費	4,951	
								１３ 委託料	946	

（款）　1　総務費　　（項）　2　徴収費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
								19 負担金補助及び交付金	402	
計	8,419	8,163	256	0	0	7,819	600			

（款）　1　総務費　　（項）　3　介護認定費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 介護認定審査会費	23,349	26,073	△2,724	0	0	23,349	0	1 報酬	21,150	介護保険認定審査事業
								8 報償費	627	
								9 旅費	450	
								11 需用費	38	
								12 役務費	478	
								14 使用料及び賃借料	606	
2 認定調査費	107,939	127,544	△19,605	0	0	107,429	510	4 共済費	6,944	介護保険認定調査事業
								7 賃金	42,325	
								8 報償費	18	
								11 需用費	3,097	
								12 役務費	48,415	
								13 委託料	2,668	

（款）　1　総務費　　（項）　3　介護認定費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
								14 使用料及び賃借料	2,837	
								18 備品購入費	1,543	
								27 公課費	92	
計	131,288	153,617	△22,329	0	0	130,778	510			

（款）　2　保険給付費　　（項）　1　保険給付費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 介護サービス給付費	12,432,299	12,459,000	△26,701	5,089,782	0	1,590,926	5,751,591	19 負担金補助及び交付金	12,432,299	居宅介護サービス給付事業	5,651,685
										施設介護サービス給付事業	3,803,182
										居宅介護サービス計画給付事業	684,618
										地域密着型サービス給付事業	2,292,814
2 介護予防サービス給付費	311,948	323,100	△11,152	127,710	0	38,993	145,245	19 負担金補助及び交付金	311,948	介護予防サービス給付事業	249,649
										介護予防地域密着型サービス給付事業	18,300
										介護予防サービス計画給付事業	43,999
3 高額介護サービス費	294,089	310,000	△15,911	120,400	0	36,762	136,927	19 負担金補助及び交付金	294,089	高額介護サービス給付事業	
4 高額介護予防サービス費	78	400	△322	31	0	9	38	19 負担金補助及び交付金	78	高額介護予防サービス給付事業	

（款）　2　保険給付費　　（項）　1　保険給付費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
5 高額医療合算介護サービス費	36,713	40,000	△3,287	15,031	0	4,589	17,093	19 負担金補助及び交付金	36,713	高額医療合算介護サービス給付事業
6 高額医療合算介護予防サービス費	178	400	△222	72	0	22	84	19 負担金補助及び交付金	178	高額医療合算介護予防サービス給付事業
7 審査支払手数料	13,465	14,500	△1,035	5,513	0	1,683	6,269	12 役務費	13,465	介護保険審査支払等手数料事業
8 特定入所者介護サービス費	524,380	505,000	19,380	214,680	0	65,548	244,152	19 負担金補助及び交付金	524,380	特定入所者介護サービス給付事業
9 特定入所者介護予防サービス費	598	600	△2	245	0	74	279	19 負担金補助及び交付金	598	特定入所者介護予防サービス給付事業
10 市町村特別給付費	7,121	0	7,121	0	0	0	7,121	20 扶助費	7,121	介護用品購入費支給事業
計	13,620,869	13,653,000	△32,131	5,573,464	0	1,738,606	6,308,799			

（款）　3　地域支援事業費　　（項）　1　介護予防・日常生活支援総合事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 介護予防・生活支援サービス事業費	336,463	328,754	7,709	126,171	0	42,057	168,235	8 報償費	130	訪問型サービス事業	57,382
								9 旅費	25	通所型サービス事業	243,986
								11 需用費	51	介護予防支援事業（ケアマネジメント）	
								12 役務費	1,968		34,689
								13 委託料	10,250	高額介護予防サービス費相当事業	206
								14 使用料及び賃借料	3	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	200
								19 負担金補助及び交付金	324,036		
2 一般介護予防事業費	31,504	30,913	591	11,815	0	3,938	15,751	8 報償費	890	介護予防普及啓発事業	1,071
								9 旅費	209	地域介護予防活動支援事業	27,638
								11 需用費	511	地域リハビリテーション活動支援事業	817
								12 役務費	41	一般介護予防事業評価事業	1,978
								13 委託料	28,790		
								14 使用料及び賃借料	4		
								18 備品購入費	33		
								19 負担金補助及び交付金	978		
								27 公課費	48		
計	367,967	359,667	8,300	137,986	0	45,995	183,986				

（款）　3　地域支援事業費　　（項）　2　包括的支援事業・任意事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 包括的支援事業費	155,938	160,481	△4,543	90,054	0	30,018	35,866	8 報償費	1,863	地域包括支援センター運営委託事業	135,387
								9 旅費	65	認知症施策推進事業	4,137
								11 需用費	1,379	生活支援サービス体制整備事業	13,089
								12 役務費	363	地域ケア会議推進事業	440
								13 委託料	151,374	権利擁護事業	145
								14 使用料及び賃借料	885	在宅医療・介護連携推進事業	2,740
								27 公課費	9		
2 任意事業費	32,422	41,029	△8,607	18,724	0	6,241	7,457	8 報償費	220	介護給付等費用適正化事業	1,113
								11 需用費	139	家族介護支援事業	540
								12 役務費	1,225	生活支援事業	30,769
								13 委託料	28,906		
								19 負担金補助及び交付金	1,932		
計	188,360	201,510	△13,150	108,778	0	36,259	43,323				

（款）　4　基金積立金　　（項）　1　基金積立金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 基金積立金	88	122	△34	0	0	0	88	25 積立金	88	介護給付費準備基金事業
計	88	122	△34	0	0	0	88			

（款）　5　諸支出金　　（項）　1　償還金及び還付加算金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 償還金及び還付加算金	2,180	1,814	366	0	0	0	2,180	23 償還金利子及び割引料	2,180	償還金事業
計	2,180	1,814	366	0	0	0	2,180			

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職

（単位：千円）

区　分		職員数（人）	給与費					共済費	合　計	備　考
			報　酬	給　料	期末手当	その他の手当	計			
本年度	長　等									
	議　員									
	その他の特別職	115	21,150				21,150		21,150	
	計	115	21,150				21,150		21,150	
前年度	長　等									
	議　員									
	その他の特別職	115	23,265				23,265		23,265	
	計	115	23,265				23,265		23,265	
比較	長　等									
	議　員									
	その他の特別職	0	△ 2,115				△ 2,115		△ 2,115	
	計	0	△ 2,115				△ 2,115		△ 2,115	

2　一　般　職

（1）総　括

（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	31		117,007	59,137	176,144	38,175	214,319	
前年度	29		107,937	53,848	161,785	35,541	197,326	
比　較	2		9,070	5,289	14,359	2,634	16,993	

（単位：千円）

職員手当の内訳	区　分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	住居手当	地域手当	単身赴任手当	宿日直手当
	本年度	3,072	954	7	6,015	568		47,447		1,074			
	前年度	2,292	882	12	5,930	568		42,592		1,572			
	比　較	780	72	△ 5	85	0		4,855		△ 498			

（２）給料及び職員手当の増減額の明細　（単位：千円）

区　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明		備　　考	
給　　料	9,070	（１）給与改定に伴う増減分	232	前年度給与改定に伴う増額	232	給与改定の状況 給料の改定率 改定実施時期	 0.19％ 平成30年4月1日
		（２）昇給に伴う増加分	1,625	平成31年度増加分	1,625	平均昇給率	1.40％
		（３）その他の増減分	7,213	その他	7,213		
職員手当	5,289	（１）給与改定に伴う増減分	1,076	扶養手当 期末勤勉手当	330 746		
		（２）その他の増減分	4,213	扶養手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 住居手当	450 72 △5 85 4,109 △498		

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		行政職	技能労務職
平成３１年１月１日現在	平均給料月額（円）	３１２，３４９	
	平均給与月額（円）	３３５，９５７	
	平均年齢（歳・月）	４１．０９	
平成３０年１月１日現在	平均給料月額（円）	３１２，６９７	
	平均給与月額（円）	３３３，１６５	
	平均年齢（歳・月）	４２．０３	

イ　初任給

区分		行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
				行政職（円）	技能労務職（円）
平成３１年１月１日現在	高校卒	１４８，６００	１４６，０００	１４８，６００	１４６，０００
	大学卒	１８０，７００		１８０，７００	
平成３０年１月１日現在	高校卒	１４７，１００	１４４，５００	１４７，１００	１４４，５００
	大学卒	１７９，２００		１７９，２００	

ウ　級別職員数

区　分	行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
平成３１年 １月１日現在	７　級					
	６　級	２	６．５			
	５　級	３	９．７	５　級		
	４　級	９	２９．０	４　級		
	３　級	８	２５．８	３　級		
	２　級	３	９．７	２　級		
	１　級	６	１９．３	１　級		
	計	３１	１００．０	計		
平成３０年 １月１日現在	７　級	１	３．６			
	６　級	１	３．６			
	５　級	２	７．１	５　級		
	４　級	９	３２．１	４　級		
	３　級	７	２５．０	３　級		
	２　級	４	１４．３	２　級		
	１　級	４	１４．３	１　級		
	計	２８	１００．０	計		

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
行　政　職 技能労務職	主　事 技　師	主　事 技　師	係　長 主　査 主任技師	課長補佐 副主幹 係　長 主　査 参　事	課　長 審議員 主　幹 課長補佐 副主幹	次　長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理　事 課　長 審議員 主　幹	部(公室)長 総括審議員 次　長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理　事

エ　昇給

区　　分			合　計	行　政　職	技能労務職
本年度	職員数	（A）（人）	31	31	
	昇給に係る職員数	（B）（人）	31	31	
	号給数別内訳	2号給（人）	4	4	
		4号給（人）	27	27	
		6号給（人）			
		8号給（人）			
		その他号給（人）			
	比　率	（B）／（A）（%）	100.0	100.0	
前年度	職員数	（A）（人）	29	29	
	昇給に係る職員数	（B）（人）	29	29	
	号給数別内訳	2号給（人）	5	5	
		4号給（人）	23	23	
		6号給（人）			
		8号給（人）			
		その他号給（人）	1	1	
	比　率	（B）／（A）（%）	100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　年　度	２．２２５	２．２２５	４．４５	有	
前　年　度	２．１２５	２．２７５	４．４０	有	
国の制度	２．２２５	２．２２５	４．４５	有	

カ　定年退職及び早期退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	２４．５８６８７５	３３．２７０７５	４７．７０９	４７．７０９	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	
国の制度（支給率等）	２４．５８６８７５	３３．２７０７５	４７．７０９	４７．７０９	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	

キ　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	行　政　職	技　能　労　務　職
給料総額に対する比率　（％）	０．０１	０．０１	
支給対象職員の比率　　（％） （平成３１年１月１日現在）	０．００	０．００	
代表的な特殊勤務手当の名称	福　祉　業　務　手　当		

ク　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　じ	
住　居　手　当	同　じ	
通　勤　手　当	同　じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
地域包括支援センター運営委託	399,600	平成 29～30	122,350	西暦 2019～2020	277,250	160,111		53,370	63,769
地域包括支援センター運営委託	44,400			2019～2020	44,400	25,641		8,547	10,212
地域包括支援センター運営委託（消費税率引き上げ分）	336			2020	336	194		64	78
介護保険料等コンビニ収納事務委託	１件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額及び基本料月額に消費税及び地方消費税の額を加算した額	30		2019	限度額に同じ			限度額に同じ	
介護認定支援システムリース経費	26,466			2019～2023	26,466			26,466	

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
介護認定支援システムリース経費（消費税率引き上げ分）	344			2020～2023	344			344	
介護保険料等コンビニ収納事務委託	１件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額及び基本料月額に消費税及び地方消費税の額を加算した額			2019～2020	限度額に同じ			限度額に同じ	
第8期八代市介護保険事業計画等策定支援業務委託	6,886			2019～2020	6,886			6,886	

平成31年度（2019年度）

八代市簡易水道事業特別会計予算

議案第　８　号

平成31年度（2019年度）八代市簡易水道事業特別会計予算

平成３１年度（２０１９年度）八代市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　３７１，０６８　千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

平成３１年（２０１９年）２月２５日提出

八代市長　　中　村　博　生

第１表　歳入歳出予算

歳　　入

（単位：千円）

款	項	金　額
1 分担金及び負担金		4,081
	1 負担金	4,081
2 使用料及び手数料		78,074
	1 使用料	78,032
	2 手数料	42
3 繰入金		151,312
	1 一般会計繰入金	151,312
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,500
	1 雑入	1,500
6 市債		136,100
	1 市債	136,100
歳　入　合　計		371,068

歳　　出

（単位：千円）

款	項	金　額
1 簡易水道事業費		237,936
	1 簡易水道事業費	237,936
2 公債費		113,132
	1 公債費	113,132
3 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳　出　合　計		371,068

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
簡易水道使用料等コンビニ収納事務委託	西暦2019年度～西暦2020年度	１件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額及び基本料月額に消費税及び地方消費税の額を加算した額

第３表　　地方債

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
簡易水道施設整備事業	136,100	証書借入 又は 証券発行	4.0％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

簡易水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1．総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	4,081	1,163	2,918
2 使用料及び手数料	78,074	75,236	2,838
3 繰入金	151,312	131,285	20,027
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,500	5,541	△4,041
6 市債	136,100	25,100	111,000
歳入合計	371,068	238,326	132,742

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 簡易水道事業費	237,936	121,989	115,947	0	136,100	22,385	79,451
2 公債費	113,132	116,337	△3,205	0	0	108,927	4,205
3 予備費	20,000	0	20,000	0	0	20,000	0
歳出合計	371,068	238,326	132,742	0	136,100	151,312	83,656

２．歳入

（款）　1　分担金及び負担金　　（項）　1　負担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易水道事業費負担金	4,081	1,163	2,918	1 簡易水道事業費負担金	4,081	消火栓工事負担金
計	4,081	1,163	2,918			

（款）　2　使用料及び手数料　　（項）　1　使用料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易水道使用料	78,032	75,183	2,849	1 簡易水道使用料	78,032	給水戸数 八代　37戸　坂本　1,601戸　東陽　243戸　泉　318戸
計	78,032	75,183	2,849			

（款）　2　使用料及び手数料　　（項）　2　手数料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易水道手数料	42	53	△11	1 督促手数料	33	
				2 設計手数料	3	
				3 検査手数料	6	
計	42	53	△11			

（款）　3　繰入金　　（項）　1　一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	151,312	131,285	20,027	1 一般会計繰入金	151,312	
計	151,312	131,285	20,027			

（款）　4　繰越金　　（項）　1　繰越金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
計	1	1	0			

（款）　5　諸収入　　（項）　1　雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1,500	5,541	△4,041	1 雑入	1,500	消費税還付金
計	1,500	5,541	△4,041			

（款）　6　市債　　（項）　1　市債　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 簡易水道事業債	136,100	25,100	111,000	1 簡易水道事業債	136,100	中津道地区簡易水道整備事業	1,200
						大平地区簡易水道整備事業	42,700
						二重簡易水道整備事業	83,800
						小原簡易水道整備事業	4,300
						公営企業会計システム構築事業	4,100
計	136,100	25,100	111,000				

３．歳出

（款）　１　簡易水道事業費　　（項）　１　簡易水道事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 簡易水道総務費	43,745	45,787	△2,042	0	0	19,076	24,669	1 報酬	213	一般職（６人）	43,485
								2 給料	23,765	坂本地区一般事務事業	260
								3 職員手当等	11,901		
								4 共済費	7,819		
								9 旅費	17		
								19 負担金補助及び交付金	30		
2 簡易水道維持管理費	54,264	51,072	3,192	0	0	3,046	51,218	7 賃金	668	八代地区維持管理事業	696
								11 需用費	18,452	坂本地区維持管理事業	36,369
								12 役務費	2,120	東陽地区維持管理事業	4,555
								13 委託料	30,851	泉地区維持管理事業	12,644
								14 使用料及び賃借料	75		
								16 原材料費	562		
								18 備品購入費	1,499		
								23 償還金利子及び割引料	30		
								27 公課費	7		
3 簡易水道建設費	139,927	25,130	114,797	0	136,100	263	3,564	13 委託料	4,300	坂本地区建設事業	49,853
								15 工事請負費	131,374	泉地区建設事業	90,074
								17 公有財産購入費	95		
								18 備品購入費	4,158		
計	237,936	121,989	115,947	0	136,100	22,385	79,451				

（款）　2　公債費　　（項）　1　公債費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 元金	97,860	99,487	△1,627	0	0	93,655	4,205	23 償還金利子及び割引料	97,860	坂本地区長期債償還元金事業 東陽地区長期債償還元金事業 泉地区長期債償還元金事業	56,647 17,825 23,388
2 利子	15,272	16,850	△1,578	0	0	15,272	0	23 償還金利子及び割引料	15,272	坂本地区長期債償還利子事業 東陽地区長期債償還利子事業 泉地区長期債償還利子事業	8,527 2,624 4,121
計	113,132	116,337	△3,205	0	0	108,927	4,205				

（款）　3　予備費　　（項）　1　予備費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 予備費	20,000	0	20,000	0	0	20,000	0		20,000	
計	20,000	0	20,000	0	0	20,000	0			

給　与　費　明　細　書

１　特　別　職

（単位：千円）

区　　分		職員数（人）	給与費					共済費	合　計	備　　考
			報　酬	給　料	期末手当	その他の手当	計			
本年度	長　　等									
	議　　員									
	その他の特別職	12	213				213		213	
	計	12	213				213		213	
前年度	長　　等									
	議　　員									
	その他の特別職	12	354				354		354	
	計	12	354				354		354	
比較	長　　等									
	議　　員									
	その他の特別職	0	△ 141				△ 141		△ 141	
	計	0	△ 141				△ 141		△ 141	

２　一　般　職

（１）総　括

（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	（　1） 5		23,765	11,781	35,546	7,819	43,365	
前年度	（　1） 6		25,081	12,301	37,382	7,884	45,266	
比　較	（　） △ 1		△1,316	△520	△1,836	△65	△1,901	

※（ ）内は再任用短時間勤務職員（外書き）

（単位：千円）

職員手当の内訳	区　分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	住居手当	地域手当	単身赴任手当	宿日直手当
	本年度	558	497	15	1,080			9,307		324			
	前年度	372	547	15	1,170			9,258		939			
	比　較	186	△ 50	0	△ 90			49		△ 615			

（２）給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位：千円）

区　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明		備　　考	
給　　料	△1,316	（１）給与改定に伴う増減分	34	前年度給与改定に伴う増額	34	給与改定の状況 給料の改定率 改定実施時期	 0.15％ 平成30年4月1日
		（２）昇給に伴う増加分	271	平成31年度増加分	271	平均昇給率	1.27％
		（３）その他の増減分	△1,621	その他	△1,621		
職員手当	△520	（１）給与改定に伴う増減分	142	扶養手当 期末勤勉手当	30 112		
		（２）その他の増減分	△662	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 住居手当	156 △50 △90 △63 △615		

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		行政職	技能労務職
平成３１年１月１日現在	平均給料月額（円）	３５４，１８０	
	平均給与月額（円）	４１４，４５１	
	平均年齢（歳・月）	４９．０１	
平成３０年１月１日現在	平均給料月額（円）	３４３，２９７	
	平均給与月額（円）	３８５，１７２	
	平均年齢（歳・月）	４７．０２	

イ　初任給

区分		行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
				行政職（円）	技能労務職（円）
平成３１年１月１日現在	高校卒	１４８，６００	１４６，０００	１４８，６００	１４６，０００
	大学卒	１８０，７００		１８０，７００	
平成３０年１月１日現在	高校卒	１４７，１００	１４４，５００	１４７，１００	１４４，５００
	大学卒	１７９，２００		１７９，２００	

ウ　級別職員数

区　　分	行　　政　　職			技　　能　　労　　務　　職		
	級	職　員　数　（人）	構　成　比　（％）	級	職　員　数　（人）	構　成　比　（％）
平成３１年 １月１日現在	７　級					
	６　級	１	２０．０			
	５　級			５　級		
	４　級	３	６０．０	４　級		
	３　級	１　（１）	２０．０（１００．０）	３　級		
	２　級			２　級		
	１　級			１　級		
	計	５　（１）	１００．０（１００．０）	計		
平成３０年 １月１日現在	７　級					
	６　級	１	１６．７			
	５　級			５　級		
	４　級	３	５０．０	４　級		
	３　級	２	３３．３	３　級		
	２　級			２　級		
	１　級			１　級		
	計	６	１００．０	計		

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
行　政　職 技能労務職	主　事 技　師	主　事 技　師	係　長 主　査 主　任 主任技師	課長補佐 副主幹 係　長 主　査 参　事	課　長 審議員 主　幹 課長補佐 副主幹	次　長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理　事 課　長 審　議　員 主　幹	部(公室)長 総括審議員 次　長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理　事

エ　昇給

区　　分			合　計	行　政　職	技能労務職
本年度	職員数	（A）（人）	5	5	
	昇給に係る職員数	（B）（人）	5	5	
	号給数別内訳	2号給（人）	1	1	
		4号給（人）	4	4	
		6号給（人）			
		8号給（人）			
		その他号給（人）			
	比　率	（B）／（A）（%）	100.0	100.0	
前年度	職員数	（A）（人）	6	6	
	昇給に係る職員数	（B）（人）	6	6	
	号給数別内訳	2号給（人）	1	1	
		4号給（人）	4	4	
		6号給（人）			
		8号給（人）			
		その他号給（人）	1	1	
	比　率	（B）／（A）（%）	100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	１２月（月分）	（月分）		
本　年　度	（１．１７５） ２．２２５	（１．１７５） ２．２２５	（２．３５） ４．４５	有	
前　年　度	（１．０７５） ２．１２５	（１．２２５） ２．２７５	（２．３０） ４．４０	有	
国の制度	（１．１７５） ２．２２５	（１．１７５） ２．２２５	（２．３５） ４．４５	有	

※（　）内は再任用職員の標準的な支給率

カ　定年退職及び早期退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	２４．５８６８７５	３３．２７０７５	４７．７０９	４７．７０９	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	
国の制度（支給率等）	２４．５８６８７５	３３．２７０７５	４７．７０９	４７．７０９	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	

キ　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	行　政　職	技　能　労　務　職
給料総額に対する比率　（％）	０．０６	０．０６	
支給対象職員の比率　　（％） （平成３１年１月１日現在）	０．００	０．００	
代表的な特殊勤務手当の名称	簡易水道業務手当		

ク　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　　じ	
住　居　手　当	同　　じ	
通　勤　手　当	同　　じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
簡易水道事業水質検査業務委託	19,612	平成30		西暦2019	19,612				19,612
簡易水道使用料等コンビニ収納事務委託	１件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額及び基本料月額に消費税及び地方消費税の額を加算した額	30		2019	限度額に同じ				限度額に同じ
簡易水道使用料等コンビニ収納事務委託	１件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額及び基本料月額に消費税及び地方消費税の額を加算した額			2019～2020	限度額に同じ				限度額に同じ
量水器購入経費	852	30		2019	852				852

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
簡易水道事業債	1,424,158	1,424,471	136,100	97,860	1,462,711
合　　計	1,424,158	1,424,471	136,100	97,860	1,462,711

平 成 31 年 度 （2019 年 度）

八代市農業集落排水処理施設事業特別会計予算

議案第　９　号

平成31年度(2019年度）八代市農業集落排水処理施設事業特別会計予算

平成３１年度（２０１９年度）八代市の農業集落排水処理施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　１００，７５４　千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

平成３１年（２０１９年）２月２５日提出

八代市長　　中　村　博　生

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 分担金及び負担金		200
	1 分担金	200
2 使用料及び手数料		36,913
	1 使用料	36,901
	2 手数料	12
3 県支出金		4,000
	1 県補助金	4,000
4 繰入金		48,039
	1 一般会計繰入金	48,039
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1
	1 延滞金加算金及び過料	1
7 市債		11,600
	1 市債	11,600
歳　入　合　計		100,754

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 農業集落排水処理事業費		43,783
	1 農業集落排水処理事業費	43,783
2 公債費		56,971
	1 公債費	56,971
歳　出　合　計		100,754

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
農業集落排水使用料等コンビニ収納事務委託	西暦2019年度～西暦2020年度	１件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額及び基本料月額に消費税及び地方消費税の額を加算した額

第３表　地方債

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
資本費平準化債	11,600	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

農業集落排水処理施設事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1．総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	200	200	0
2 使用料及び手数料	36,913	34,413	2,500
3 県支出金	4,000	4,000	0
4 繰入金	48,039	62,113	△14,074
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1	1	0
7 市債	11,600	10,500	1,100
歳入合計	100,754	111,228	△10,474

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 農業集落排水処理事業費	43,783	52,430	△8,647	4,000	0	2,668	37,115
2 公債費	56,971	58,798	△1,827	0	11,600	45,371	0
歳出合計	100,754	111,228	△10,474	4,000	11,600	48,039	37,115

２．歳入

（款）　1　分担金及び負担金　　（項）　1　分担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 農業集落排水事業費分担金	200	200	0	1 農業集落排水事業費分担金	200	受益者分担金	
						東陽地区	100
						泉地区	100
計	200	200	0				

（款）　2　使用料及び手数料　　（項）　1　使用料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 農業集落排水処理施設使用料	36,901	34,402	2,499	1 農業集落排水処理施設使用料	36,901	東陽地区	27,463
						泉地区	9,437
						電柱等占用料	1
計	36,901	34,402	2,499				

（款）　2　使用料及び手数料　　（項）　2　手数料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水手数料	12	11	1	1 集落排水督促手数料	12	督促手数料
計	12	11	1			

（款）　3　県支出金　　（項）　1　県補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水事業費県補助金	4,000	4,000	0	1 農業集落排水事業費補助金	4,000	農業集落排水事業費補助金（定額）
計	4,000	4,000	0			

（款）　4　繰入金　　（項）　1　一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	48,039	62,113	△14,074	1 一般会計繰入金	48,039	
計	48,039	62,113	△14,074			

（款）　5　繰越金　　（項）　1　繰越金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
計	1	1	0			

（款）　6　諸収入　　（項）　1　延滞金加算金及び過料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
計	1	1	0			

（款）　7　市債　　（項）　1　市債　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 農業集落排水事業債	11,600	10,500	1,100	1 農業集落排水事業債	11,600	資本費平準化債 東陽地区　4,200 泉地区　7,400
計	11,600	10,500	1,100			

３．歳出

（款）　1　農業集落排水処理事業費　　（項）　1　農業集落排水処理事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 農業集落排水事業費	43,783	52,430	△8,647	4,000	0	2,668	37,115	2 給料	4,115	一般職（１人）	7,570
								3 職員手当等	2,066	東陽地区一般事務事業	24,395
								4 共済費	1,389	泉地区一般事務事業	11,818
								11 需用費	10,744		
								12 役務費	5,810		
								13 委託料	17,869		
								14 使用料及び賃借料	20		
								15 工事請負費	520		
								19 負担金補助及び交付金	662		
								27 公課費	588		
計	43,783	52,430	△8,647	4,000	0	2,668	37,115				

（款）　2　公債費　　（項）　1　公債費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 元金	49,380	50,016	△636	0	11,600	37,780	0	23 償還金利子及び割引料	49,380	東陽地区長期債償還元金事業	28,976
										泉地区長期債償還元金事業	20,404
2 利子	7,591	8,782	△1,191	0	0	7,591	0	23 償還金利子及び割引料	7,591	東陽地区長期債償還利子事業	4,214
										泉地区長期債償還利子事業	3,377
計	56,971	58,798	△1,827	0	11,600	45,371	0				

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）総　括

（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	1		4,115	2,066	6,181	1,389	7,570	
前年度	2		7,697	3,644	11,341	2,488	13,829	
比　較	△ 1		△ 3,582	△ 1,578	△ 5,160	△ 1,099	△ 6,259	

（単位：千円）

職員手当の内訳	区　分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	住居手当	地域手当	単身赴任手当	宿日直手当
	本年度	120	24		238			1,684		0			
	前年度	120	24		230			3,036		234			
	比　較	0	0		8			△ 1,352		△ 234			

（２）給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位：千円）

区　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明		備　　考	
給　　料	△3,582	（１）給与改定に伴う増減分	5	前年度給与改定に伴う増額	5	給与改定の状況 給料の改定率 改定実施時期	 0.11％ 平成30年4月1日
		（２）昇給に伴う増加分	91	平成31年度増加分	91	平均昇給率	2.21％
		（３）その他の増減分	△3,678	その他	△3,678		
職員手当	△1,578	（１）給与改定に伴う増減分	21	期末勤勉手当	21		
		（２）その他の増減分	△1,599	時間外勤務手当 期末勤勉手当 住居手当	8 △1,373 △234		

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		行政職	技能労務職
平成３１年１月１日現在	平均給料月額（円）	３２６，１００	
	平均給与月額（円）	３４４，５１６	
	平均年齢（歳・月）	４３．０６	
平成３０年１月１日現在	平均給料月額（円）	３１９，０００	
	平均給与月額（円）	３３５，２５０	
	平均年齢（歳・月）	４２．０６	

イ　初任給

区分		行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
				行政職（円）	技能労務職（円）
平成３１年１月１日現在	高校卒	１４８，６００	１４６，０００	１４８，６００	１４６，０００
	大学卒	１８０，７００		１８０，７００	
平成３０年１月１日現在	高校卒	１４７，１００	１４４，５００	１４７，１００	１４４，５００
	大学卒	１７９，２００		１７９，２００	

ウ　級別職員数

区　　分	行　　政　　職			技　　能　　労　　務　　職		
	級	職　員　数　（人）	構　成　比　（％）	級	職　員　数　（人）	構　成　比　（％）
平成３１年 １月１日現在	７　　級					
	６　　級					
	５　　級			５　　級		
	４　　級	１	５０．０	４　　級		
	３　　級	１	５０．０	３　　級		
	２　　級			２　　級		
	１　　級			１　　級		
	計	２	１００．０	計		
平成３０年 １月１日現在	７　　級					
	６　　級					
	５　　級			５　　級		
	４　　級	１	５０．０	４　　級		
	３　　級	１	５０．０	３　　級		
	２　　級			２　　級		
	１　　級			１　　級		
	計	２	１００．０	計		

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
行　政　職 技能労務職	主　事 技　師	主　事 技　師	係　長 主　査 主任技師	課長補佐 副主幹 係　長 主　査 参　事	課　長 審議員 主　幹 課長補佐 副主幹	次　長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理　事 課　長 審議員 主　幹	部(公室)長 総括審議員 次　長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理　事

エ　昇給

区　　分			合　計	行　政　職	技能労務職
本年度	職員数	（A）（人）	1	1	
	昇給に係る職員数	（B）（人）	1	1	
	号給数別内訳	2号給（人）			
		4号給（人）	1	1	
		6号給（人）			
		8号給（人）			
		その他号給（人）			
	比　率	（B）／（A）（%）	100.0	100.0	
前年度	職員数	（A）（人）	2	2	
	昇給に係る職員数	（B）（人）	2	2	
	号給数別内訳	2号給（人）			
		4号給（人）	2	2	
		6号給（人）			
		8号給（人）			
		その他号給（人）			
	比　率	（B）／（A）（%）	100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　年　度	２．２２５	２．２２５	４．４５	有	
前　年　度	２．１２５	２．２７５	４．４０	有	
国の制度	２．２２５	２．２２５	４．４５	有	

カ　定年退職及び早期退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	２４．５８６８７５	３３．２７０７５	４７．７０９	４７．７０９	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	
国の制度（支給率等）	２４．５８６８７５	３３．２７０７５	４７．７０９	４７．７０９	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	

キ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
農業集落排水使用料等コンビニ収納事務委託	１件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額及び基本料月額に消費税及び地方消費税の額を加算した額	平成 30		西暦 2019	限度額に同じ				限度額に同じ
農業集落排水使用料等コンビニ収納事務委託	１件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額及び基本料月額に消費税及び地方消費税の額を加算した額			2019～2020	限度額に同じ				限度額に同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
農業集落排水整備事業債	375,995	336,479	11,600	49,380	298,699
合　　計	375,995	336,479	11,600	49,380	298,699

平 成 31 年 度（2019 年 度）

八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算

議案第　１０　号

平成31年度（2019年度）八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算

平成３１年度（２０１９年度）八代市の浄化槽市町村整備推進事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　４８，７９３　千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

平成３１年（２０１９年）２月２５日提出

八代市長　　中　村　博　生

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 分担金及び負担金		400
	1 分担金	400
2 使用料及び手数料		26,940
	1 使用料	26,926
	2 手数料	14
3 県支出金		775
	1 県補助金	775
4 財産収入		7
	1 財産運用収入	7
5 繰入金		17,068
	1 一般会計繰入金	15,668
	2 基金繰入金	1,400
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		2
	1 延滞金加算金及び過料	2
8 市債		3,600
	1 市債	3,600
歳　入　合　計		48,793

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 浄化槽市町村整備推進事業費		42,108
	1 浄化槽市町村整備推進事業費	42,108
2 公債費		6,685
	1 公債費	6,685
歳　出　合　計		48,793

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
浄化槽使用料等コンビニ収納事務委託	西暦2019年度～西暦2020年度	１件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額及び基本料月額に消費税及び地方消費税の額を加算した額

第３表　地方債

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
浄化槽市町村整備推進事業	3,600	証書借入 又は 証券発行	4.0％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1．総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	400	400	0
2 使用料及び手数料	26,940	25,162	1,778
3 県支出金	775	742	33
4 財産収入	7	3	4
5 繰入金	17,068	27,519	△10,451
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	2	2	0
8 市債	3,600	4,200	△600
歳入合計	48,793	58,029	△9,236

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 浄化槽市町村整備推進事業費	42,108	50,084	△7,976	558	3,600	10,600	27,350
2 公債費	6,685	7,945	△1,260	217	0	6,468	0
歳出合計	48,793	58,029	△9,236	775	3,600	17,068	27,350

２．歳入

（款）　1　分担金及び負担金　　（項）　1　分担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 浄化槽整備推進事業費分担金	400	400	0	1 浄化槽整備推進事業費分担金	400	受益者分担金 東陽地区　200 泉地区　200
計	400	400	0			

（款）　2　使用料及び手数料　　（項）　1　使用料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 浄化槽整備推進事業使用料	26,926	25,148	1,778	1 浄化槽整備推進事業使用料	26,926	東陽地区　9,399 泉地区　17,527
計	26,926	25,148	1,778			

（款）　2　使用料及び手数料　　（項）　2　手数料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 浄化槽整備推進事業手数料	14	14	0	1 浄化槽整備推進督促手数料	14	督促手数料
計	14	14	0			

（款）　3　県支出金　　（項）　1　県補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 浄化槽整備推進事業費県補助金	775	742	33	1 浄化槽整備推進事業費補助金	775	浄化槽整備推進事業補助金 東陽地区 279 泉地区 279 浄化槽整備推進事業交付金 東陽地区 54 泉地区 163
計	775	742	33			

（款）　4　財産収入　　（項）　1　財産運用収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 利子及び配当金	7	3	4	1 利子及び配当金	7	浄化槽市町村整備推進事業減債基金利子
計	7	3	4			

（款）　5　繰入金　　（項）　1　一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 一般会計繰入金	15,668	24,919	△9,251	1 一般会計繰入金	15,668	
計	15,668	24,919	△9,251			

（款）　5　繰入金　　（項）　2　基金繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 浄化槽市町村整備推進事業減債基金繰入金	1,400	2,600	△1,200	1 浄化槽市町村整備推進事業減債基金繰入金	1,400	東陽地区 520 泉地区 880
計	1,400	2,600	△1,200			

（款）　6　繰越金　　（項）　1　繰越金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
計	1	1	0			

（款）　7　諸収入　　（項）　1　延滞金加算金及び過料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
2 過料	1	1	0	1 過料	1	
計	2	2	0			

（款）　8　市債　　（項）　1　市債　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 浄化槽整備推進事業債	3,600	4,200	△600	1 浄化槽整備推進事業債	3,600	浄化槽整備推進事業 東陽地区　1,800 泉地区　1,800
計	3,600	4,200	△600			

３．歳出

（款）　1　浄化槽市町村整備推進事業費　　（項）　1　浄化槽市町村整備推進事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 浄化槽総務費	37,334	44,818	△7,484	0	0	10,384	26,950	2 給料	4,620	一般職（１人）	8,836
								3 職員手当等	2,524	東陽地区一般事務事業	10,159
								4 共済費	1,692	泉地区一般事務事業	18,339
								11 需用費	270		
								12 役務費	2,054		
								13 委託料	26,083		
								19 負担金補助及び交付金	9		
								25 積立金	7		
								27 公課費	75		
2 浄化槽整備費	4,774	5,266	△492	558	3,600	216	400	11 需用費	112	東陽地区整備事業	2,378
								15 工事請負費	4,662	泉地区整備事業	2,396
計	42,108	50,084	△7,976	558	3,600	10,600	27,350				

（款）　2　公債費　　（項）　1　公債費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 元金	5,336	6,499	△1,163	0	0	5,336	0	23 償還金利子及び割引料	5,336	東陽地区長期債償還元金事業	1,979
										泉地区長期債償還元金事業	3,357
2 利子	1,349	1,446	△97	217	0	1,132	0	23 償還金利子及び割引料	1,349	東陽地区長期債償還利子事業	506
										泉地区長期債償還利子事業	843
計	6,685	7,945	△1,260	217	0	6,468	0				

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）総　括

（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	1		4,620	2,524	7,144	1,692	8,836	
前年度	2		9,058	4,280	13,338	2,925	16,263	
比　較	△ 1		△ 4,438	△ 1,756	△ 6,194	△ 1,233	△ 7,427	

（単位：千円）

職員手当の内訳	区　分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	住居手当	地域手当	単身赴任手当	宿日直手当
	本年度	258	24		264			1,978					
	前年度	276	24		260			3,720					
	比　較	△ 18	0		4			△ 1,742					

（２）給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位：千円）

区　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明		備　　考	
給　　料	△4,438	（１）給与改定に伴う増減分	4	前年度給与改定に伴う増額	4	給与改定の状況 給料の改定率 改定実施時期	 0.10％ 平成30年4月1日
		（２）昇給に伴う増加分	26	平成31年度増加分	26	平均昇給率	0.56％
		（３）その他の増減分	△4,468	その他	△4,468		
職員手当	△1,756	（１）給与改定に伴う増減分	△1	扶養手当 期末勤勉手当	△18 17		
		（２）その他の増減分	△1,755	時間外勤務手当 期末勤勉手当	4 △1,759		

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		行政職	技能労務職
平成３１年１月１日現在	平均給料月額（円）	３８４，５００	
	平均給与月額（円）	４０７，５００	
	平均年齢（歳・月）	４９．１１	
平成３０年１月１日現在	平均給料月額（円）	３７７，１３７	
	平均給与月額（円）	３９０，３８７	
	平均年齢（歳・月）	５１．１０	

イ　初任給

区分		行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
				行政職（円）	技能労務職（円）
平成３１年１月１日現在	高校卒	１４８，６００	１４６，０００	１４８，６００	１４６，０００
	大学卒	１８０，７００		１８０，７００	
平成３０年１月１日現在	高校卒	１４７，１００	１４４，５００	１４７，１００	１４４，５００
	大学卒	１７９，２００		１７９，２００	

ウ　級別職員数

区　　分	行　　政　　職			技　　能　　労　　務　　職		
	級	職　員　数　（人）	構　成　比　（％）	級	職　員　数　（人）	構　成　比　（％）
平成３１年 １月１日現在	７　　級					
	６　　級					
	５　　級	１	１００．０	５　　級		
	４　　級			４　　級		
	３　　級			３　　級		
	２　　級			２　　級		
	１　　級			１　　級		
	計	１	１００．０	計		
平成３０年 １月１日現在	７　　級					
	６　　級					
	５　　級	１	５０．０	５　　級		
	４　　級	１	５０．０	４　　級		
	３　　級			３　　級		
	２　　級			２　　級		
	１　　級			１　　級		
	計	２	１００．０	計		

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
行　政　職 技能労務職	主　事 技　師	主　事 技　師	係　長 主　査 主　任 主任技師	課長補佐 副主幹 係　長 主　査 参　事	課　長 審議員 主　幹 課長補佐 副主幹	次　長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理　事 課　長 審議員 主　幹	部(公室)長 総括審議員 次　長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理　事

エ　昇給

区　　分			合　計	行　政　職	技能労務職
本年度	職員数	（A）（人）	1	1	
	昇給に係る職員数	（B）（人）	1	1	
	号給数別内訳	2号給（人）			
		4号給（人）	1	1	
		6号給（人）			
		8号給（人）			
		その他号給（人）			
	比　率	（B）／（A）（%）	100.0	100.0	
前年度	職員数	（A）（人）	2	2	
	昇給に係る職員数	（B）（人）	2	2	
	号給数別内訳	2号給（人）	1	1	
		4号給（人）	1	1	
		6号給（人）			
		8号給（人）			
		その他号給（人）			
	比　率	（B）／（A）（%）	100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　年　度	２．２２５	２．２２５	４．４５	有	
前　年　度	２．１２５	２．２７５	４．４０	有	
国の制度	２．２２５	２．２２５	４．４５	有	

カ　定年退職及び早期退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	２４．５８６８７５	３３．２７０７５	４７．７０９	４７．７０９	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	
国の制度（支給率等）	２４．５８６８７５	３３．２７０７５	４７．７０９	４７．７０９	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	

キ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
合併処理浄化槽設置に伴う排水設備等設置資金貸付に対する利子補給金	貸付限度額500千円に対する利子補給			借入年度から返済年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
浄化槽使用料等コンビニ収納事務委託	１件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額及び基本料月額に消費税及び地方消費税の額を加算した額	平成 30		西暦 2019	限度額に同じ				限度額に同じ
浄化槽使用料等コンビニ収納事務委託	１件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額及び基本料月額に消費税及び地方消費税の額を加算した額			2019～2020	限度額に同じ				限度額に同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
浄化槽市町村整備推進事業債	88,388	86,089	3,600	5,336	84,353
合　　計	88,388	86,089	3,600	5,336	84,353

平 成 31 年 度 （2019 年 度）

八代市ケーブルテレビ事業特別会計予算

議案第　１１　号

平成31年度（2019年度）八代市ケーブルテレビ事業特別会計予算

平成３１年度（２０１９年度）八代市のケーブルテレビ事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　２２，６６６　千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

平成３１年（２０１９年）２月２５日提出

八代市長　　中　村　博　生

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 分担金及び負担金		73
	1 分担金	73
2 使用料及び手数料		202
	1 使用料	198
	2 手数料	4
3 財産収入		687
	1 財産運用収入	687
4 繰入金		21,700
	1 一般会計繰入金	21,700
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		3
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 雑入	1
歳　入　合　計		22,666

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 ケーブルテレビ事業費		11,050
	1 ケーブルテレビ事業費	11,050
2 公債費		11,616
	1 公債費	11,616
歳　出　合　計		22,666

ケーブルテレビ事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1．総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	73	53	20
2 使用料及び手数料	202	120	82
3 財産収入	687	687	0
4 繰入金	21,700	48,332	△26,632
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3	3	0
歳入合計	22,666	49,196	△26,530

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 ケーブルテレビ事業費	11,050	9,405	1,645	0	0	10,084	966
2 公債費	11,616	39,791	△28,175	0	0	11,616	0
歳出合計	22,666	49,196	△26,530	0	0	21,700	966

２．歳入

（款）　１　分担金及び負担金　　（項）　１　分担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
１ 分担金	73	53	20	１ ケーブルテレビ受益者分担金	73	受益者分担金
計	73	53	20			

（款）　２　使用料及び手数料　　（項）　１　使用料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
１ 使用料	198	115	83	１ ケーブルテレビ使用料	141	過年度分
				２ インターネット使用料	57	過年度分
計	198	115	83			

（款）　2　使用料及び手数料　　（項）　2　手数料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 手数料	4	5	△1	1 督促手数料	4	
計	4	5	△1			

（款）　3　財産収入　　（項）　1　財産運用収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	687	687	0	1 土地建物貸付収入	687	移動通信鉄塔用施設への伝送路貸付料
計	687	687	0			

（款）　4　繰入金　　（項）　1　一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	21,700	48,332	△26,632	1 一般会計繰入金	21,700	
計	21,700	48,332	△26,632			

（款）　5　繰越金　　（項）　1　繰越金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
計	1	1	0			

（款）　6　諸収入　　（項）　1　延滞金加算金及び過料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
2 過料	1	1	0	1 過料	1	
計	2	2	0			

（款）　6　諸収入　　（項）　2　雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	消費税還付金
計	1	1	0			

３．歳出

（款）　１　ケーブルテレビ事業費　　（項）　１　ケーブルテレビ事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
１ 一般管理費	223	686	△463	0	0	223	0	１ 報酬	161	ケーブルテレビ事務事業
								９ 旅費	18	
								14 使用料及び賃借料	4	
								23 償還金利子及び割引料	40	
２ 施設維持管理費	10,827	8,719	2,108	0	0	9,861	966	11 需用費	6,000	ケーブルテレビ維持管理事業
								13 委託料	4,827	
計	11,050	9,405	1,645	0	0	10,084	966			

（款）　２　公債費　　（項）　１　公債費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
１ 元金	11,520	39,254	△27,734	0	0	11,520	0	23 償還金利子及び割引料	11,520	長期債償還元金事業
２ 利子	96	537	△441	0	0	96	0	23 償還金利子及び割引料	96	長期債償還利子事業
計	11,616	39,791	△28,175	0	0	11,616	0			

給　与　費　明　細　書

１　特　別　職

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費					共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	その他の手当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	18	161				161		161	
	計	18	161				161		161	
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	18	161				161		161	
	計	18	161				161		161	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			事業収入
						国県支出金	地方債	繰入金	
八代市有線テレビジョン放送施設管理運営委託	14,569			西暦 2019～2021	14,569			14,569	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位:千円）

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. ケーブルテレビ施設整備事業債	113,812	77,498	0	8,577	68,921
2. ケーブルテレビ施設災害復旧債	23,600	20,660	0	2,943	17,717
合計	137,412	98,158	0	11,520	86,638

平成31年度（2019年度）

八代市診療所特別会計予算

議案第　１２　号

平成31年度（2019年度）八代市診療所特別会計予算

平成３１年度（２０１９年度）八代市の診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　８３，５１８　千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

平成３１年（２０１９年）２月２５日提出

八代市長　　中　村　博　生

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 診療所事業収入		35,165
	1 診療収入	35,165
2 使用料及び手数料		1,383
	1 使用料	133
	2 手数料	1,250
3 県支出金		12,408
	1 県補助金	12,408
4 繰入金		31,935
	1 一般会計繰入金	31,935
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1,226
	1 雑入	1,226
7 市債		1,400
	1 市債	1,400
歳　入　合　計		83,518

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 総務費		82,204
	1 総務管理費	82,204
2 公債費		1,314
	1 公債費	1,314
歳　出　合　計		83,518

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
医　療　事　務　シ　ス　テ　ム　更　新　経　費	西暦2020年度～西暦2024年度	4,154

第３表　　地 方 債

（単位：千円）

起　債　の　目　的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　　還　　の　　方　　法
医 療 機 器 整 備 事 業	1,400	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

診療所特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1．総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療所事業収入	35,165	40,545	△5,380
2 使用料及び手数料	1,383	1,380	3
3 県支出金	12,408	8,316	4,092
4 繰入金	31,935	32,970	△1,035
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1,226	263	963
7 市債	1,400	1,400	0
歳入合計	83,518	84,875	△1,357

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 総務費	82,204	83,857	△1,653	12,408	1,400	30,621	37,775
2 公債費	1,314	1,018	296	0	0	1,314	0
歳出合計	83,518	84,875	△1,357	12,408	1,400	31,935	37,775

２．歳入

（款）　１　診療所事業収入　　（項）　１　診療収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
１ 保険収入	29,835	34,425	△4,590	１ 保険診療報酬	29,835	
２ 一部負担金収入	5,330	6,120	△790	１ 一部負担金収入	5,330	
計	35,165	40,545	△5,380			

（款）　２　使用料及び手数料　　（項）　１　使用料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
１ 診療所使用料	133	130	3	１ 診療所使用料	133	住宅使用料	130
						電柱等占用料（下岳診療所）	3
計	133	130	3				

（款）　２　使用料及び手数料　　（項）　２　手数料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
１ 診療所手数料	1,250	1,250	0	１ 診療所手数料	1,250	診断書手数料	200
						予防接種及び健康診断手数料	1,050
計	1,250	1,250	0				

（款）　3　県支出金　　（項）　1　県補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 へき地診療所県補助金	12,408	8,316	4,092	1 へき地診療所運営費補助金	10,535	へき地診療所運営費補助金（２／３）
				2 医療施設等整備費補助金	1,491	へき地診療所設備整備事業補助金（１／２）
				3 へき地患者輸送車運行支援事業補助金	382	へき地患者輸送車運行支援事業補助金（１／２）
計	12,408	8,316	4,092			

（款）　4　繰入金　　（項）　1　一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	31,935	32,970	△1,035	1 一般会計繰入金	31,935	
計	31,935	32,970	△1,035			

（款）　5　繰越金　　（項）　1　繰越金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
計	1	1	0			

（款）　6　諸収入　　（項）　1　雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 雑入	1,226	263	963	1 売上収入	200	椎原診療所余剰電気売上収入	
				2 雑入	1,026	雇用保険料	53
						長寿社会づくりソフト事業費交付金	973
計	1,226	263	963				

（款）　7　市債　　（項）　1　市債　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 診療所事業債	1,400	1,400	0	1 診療所事業債	1,400	医療機器等整備事業
計	1,400	1,400	0			

3．歳出

（款）　1　総務費　　（項）　1　総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 一般管理費	57,826	57,155	671	8,382	1,400	28,722	19,322	2 給料	4,435	椎原診療所医師（１名）	17,703
								3 職員手当等	10,909	椎原診療所一般管理事業	15,866
								4 共済費	3,637	下岳診療所一般管理事業	18,845
								7 賃金	7,603	歯科診療所一般管理事業	5,412
								9 旅費	284		
								11 需用費	2,167		
								12 役務費	873		
								13 委託料	21,771		
								14 使用料及び賃借料	1,355		
								18 備品購入費	3,266		
								19 負担金補助及び交付金	211		
								23 償還金利子及び割引料	1,282		
								27 公課費	33		
2 研究研修費	2,908	819	2,089	36	0	1,899	973	9 旅費	2,908	椎原診療所研究研修事業	
3 医療費	21,470	25,883	△4,413	3,990	0	0	17,480	11 需用費	20,364	椎原診療所医療事業	13,651
								13 委託料	1,106	下岳診療所医療事業	7,649
										歯科診療所医療事業	170
計	82,204	83,857	△1,653	12,408	1,400	30,621	37,775				

（款）　2　公債費　　（項）　1　公債費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 元金	1,283	968	315	0	0	1,283	0	23 償還金利子及び割引料	1,283	長期債償還元金事業
2 利子	31	50	△19	0	0	31	0	23 償還金利子及び割引料	31	長期債償還利子事業
計	1,314	1,018	296	0	0	1,314	0			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

（1）総 括

（単位：千円）

区 分	職員数（人）	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		4,435	10,789	15,224	2,359	17,583	
前年度	1		4,535	10,621	15,156	2,368	17,524	
比 較	0		△ 100	168	68	△ 9	59	

（単位：千円）

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	住居手当	地域手当	初任給調整手当	宿日直手当	へき地手当
	本年度	318		780	197	568		2,292			845	4,426	264	1,099
	前年度	312		780	200	568		2,087			867	4,421	252	1,134
	比 較	6		0	△ 3	0		205			△ 22	5	12	△ 35

（２）給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位：千円）

区　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明		備　　考	
給　　料	△100	（１）給与改定に伴う増減分	15	前年度給与改定に伴う増額	15	給与改定の状況 給料の改定率 改定実施時期	 0.34％ 平成30年4月1日
		（２）昇給に伴う増加分	146	平成31年度増加分	146	平均昇給率	3.35％
		（３）その他の増減分	△261	その他	△261		
職員手当	168	（１）給与改定に伴う増減分	67	扶養手当 期末勤勉手当 地域手当 初任給調整手当 宿日直手当 へき地手当	6 36 4 5 12 4		
		（２）その他の増減分	101	時間外勤務手当 期末勤勉手当 地域手当 へき地手当	△3 169 △26 △39		

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		医師
平成３１年１月１日現在	平均給料月額（円）	３６３，０００
	平均給与月額（円）	１，０５４，３５４
	平均年齢（歳・月）	３２．０２
平成３０年１月１日現在	平均給料月額（円）	３６１，７００
	平均給与月額（円）	１，０５０，５８５
	平均年齢（歳・月）	３６．１０

イ　初任給

区分		医師（円）	国の制度医師（円）
平成３１年１月１日現在	高校卒		
	大学卒	２４７，９００	２４７，９００
平成３０年１月１日現在	高校卒		
	大学卒	２４６，４００	２４６，４００

ウ　級別職員数

区　　分	医　　師		
	級	職　員　数　（人）	構　成　比　（％）
平成３１年 １月１日現在			
	４　　級		
	３　　級		
	２　　級	１	１００．０
	１　　級		
	計	１	１００．０
平成３０年 １月１日現在			
	４　　級		
	３　　級		
	２　　級	１	１００．０
	１　　級		
	計	１	１００．０

エ　昇給

区分			合計	医師
本年度	職員数	（A）（人）	1	1
	昇給に係る職員数	（B）（人）	1	1
	号給数別内訳	２号給（人）		
		４号給（人）	1	1
		６号給（人）		
		８号給（人）		
		その他号給（人）		
	比率 （B）／（A）	（%）	１００．０	１００．０
前年度	職員数	（A）（人）	1	1
	昇給に係る職員数	（B）（人）	1	1
	号給数別内訳	２号給（人）		
		４号給（人）	1	1
		６号給（人）		
		８号給（人）		
		その他号給（人）		
	比率 （B）／（A）	（%）	１００．０	１００．０

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　年　度	２．２２５	２．２２５	４．４５	有	
前　年　度	２．１２５	２．２７５	４．４０	有	
国の制度	２．２２５	２．２２５	４．４５	有	

カ　定年退職及び早期退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	２４．５８６８７５	３３．２７０７５	４７．７０９	４７．７０９	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	
国の制度（支給率等）	２４．５８６８７５	３３．２７０７５	４７．７０９	４７．７０９	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	

キ　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	医　師
給料総額に対する比率　（％）	１７．５９	１７．５９
支給対象職員の比率　　（％） （平成３１年１月１日現在）	１００．０	１００．０
代表的な特殊勤務手当の名称	医　師　研　究　手　当	

ク　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　じ	
住　居　手　当	同　じ	
通　勤　手　当	同　じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
医療事務システムリース料	2,581	平成 27 ～ 30	2,354	西暦 2019	227				227
医薬品購入経費	22,800	30		2019	22,800	3,433			19,367
医療事務システム更新経費	4,154			2020～2024	4,154				4,154

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位:千円）

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
診療所事業債	10,534	10,966	1,400	1,283	11,083
合計	10,534	10,966	1,400	1,283	11,083

平成31年度（2019年度）

八代市久連子財産区特別会計予算

議案第　１３　号

平成31年度（2019年度）八代市久連子財産区特別会計予算

平成３１年度（２０１９年度）八代市の久連子財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　２９０　千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

平成３１年（２０１９年）２月２５日提出

八代市長　　中　村　博　生

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 財産収入		9
	1 財産運用収入	8
	2 財産売払収入	1
2 繰入金		181
	1 基金繰入金	181
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
歳　入　合　計		290

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 総務費		190
	1 総務管理費	190
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳　出　合　計		290

久連子財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1．総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	9	7	2
2 繰入金	181	176	5
3 繰越金	100	100	0
歳入合計	290	283	7

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 総務費	190	183	7	0	0	181	9
2 予備費	100	100	0	0	0	0	100
歳出合計	290	283	7	0	0	181	109

２．歳入

（款）　１　財産収入　　（項）　１　財産運用収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
１ 利子及び配当金	8	6	2	１ 利子及び配当金	8	久連子財産区基金利子
計	8	6	2			

（款）　１　財産収入　　（項）　２　財産売払収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
１ 不動産売払収入	1	1	0	１ 立木売払収入	1	
計	1	1	0			

（款）　２　繰入金　　（項）　１　基金繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
１ 久連子財産区基金繰入金	181	176	5	１ 久連子財産区基金繰入金	181	
計	181	176	5			

(款)　3　繰越金　　(項)　1　繰越金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	100	100	0	1 繰越金	100	
計	100	100	0			

3．歳出

(款)　1　総務費　　(項)　1　総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般管理費	190	183	7	0	0	181	9	1 報酬	83	久連子財産区一般管理事業
								8 報償費	10	
								11 需用費	89	
								25 積立金	8	
計	190	183	7	0	0	181	9			

(款)　2　予備費　　(項)　1　予備費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 予備費	100	100	0	0	0	0	100		100	
計	100	100	0	0	0	0	100			

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費					共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	その他の手当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	7	83				83		83	
	計	7	83				83		83	
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	7	83				83		83	
	計	7	83				83		83	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

平成31年度（2019年度）

八代市椎原財産区特別会計予算

議案第　１４　号

平成31年度（2019年度）八代市椎原財産区特別会計予算

平成３１年度（２０１９年度）八代市の椎原財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　２３４　千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

平成３１年（２０１９年）２月２５日提出

八代市長　　中　村　博　生

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 財産収入		8
	1 財産運用収入	7
	2 財産売払収入	1
2 繰入金		126
	1 基金繰入金	126
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
歳　入　合　計		234

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 総務費		134
	1 総務管理費	134
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳　出　合　計		234

椎原財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1．総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	8	6	2
2 繰入金	126	127	△1
3 繰越金	100	100	0
歳入合計	234	233	1

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 総務費	134	133	1	0	0	126	8
2 予備費	100	100	0	0	0	0	100
歳出合計	234	233	1	0	0	126	108

２．歳入

（款）　1　財産収入　　（項）　1　財産運用収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	7	5	2	1 利子及び配当金	7	椎原財産区基金利子
計	7	5	2			

（款）　1　財産収入　　（項）　2　財産売払収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 不動産売払収入	1	1	0	1 立木売払収入	1	
計	1	1	0			

（款）　2　繰入金　　（項）　1　基金繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 椎原財産区基金繰入金	126	127	△1	1 椎原財産区基金繰入金	126	
計	126	127	△1			

（款）　3　繰越金　　（項）　1　繰越金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	100	100	0	1 繰越金	100	
計	100	100	0			

3．歳出

（款）　1　総務費　　（項）　1　総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般管理費	134	133	1	0	0	126	8	1 報酬	83	椎原財産区一般管理事業
								8 報償費	10	
								11 需用費	34	
								25 積立金	7	
計	134	133	1	0	0	126	8			

（款）　2　予備費　　（項）　1　予備費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 予備費	100	100	0	0	0	0	100		100	
計	100	100	0	0	0	0	100			

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費					共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	その他の手当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	7	83				83		83	
	計	7	83				83		83	
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	7	83				83		83	
	計	7	83				83		83	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	